

リート・ウィークリーレポート (2017/4/11)

マーケットデータ (2017/4/7)

※リート平均配当利回りは2017年3月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	918.66	+0.4%				4.16
先進国 (除日本)	917.30	+0.5%				4.20
 日本	387.88	-0.1%			0.06	3.71
 米国	1204.81	+1.0%	米ドル	111.09 -0.3%	2.38	4.01
 カナダ	964.24	+1.3%	カナダドル	82.87 -0.9%	1.60	5.66
 欧州 (除英国)	1130.70	+2.2%	ユーロ	117.65 -0.9%	0.23	4.59
 英国	84.79	+3.5%	英ポンド	137.48 -1.7%	1.08	3.72
 豪州	686.30	+2.3%	豪ドル	83.30 -2.0%	2.55	4.61
 シンガポール	535.67	+0.8%	シンガポールドル	79.07 -0.9%	2.18	6.22
 香港	629.79	+3.1%	香港ドル	14.30 -0.2%	1.61	4.47

(出所: S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

※騰落率については、原則先々週末(営業日ベース)の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国(含日本)・先進国(除日本)、日本・米国・カナダ・欧州(除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港: S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州(除英国)はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間: 2017/1/6~2017/4/7】



【2004/3/31~2017/4/7】



(出所: S&Pのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

※先進国(含日本)のREITインデックスのグラフデータ: S&P先進国REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会/ 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

マーケット動向（2017/4/3～2017/4/7）

【日本】

J-REIT市場はほぼ横ばいとなりました。北朝鮮の弾道ミサイル発射や、米軍によるシリア空爆を受けた地政学リスクの高まりが投資家心理を冷やしましたが、一定のディフェンシブ性を発揮し、J-REITは株式市場と比較し底堅い動きとなりました。なお、日銀は3日、6日および7日にJ-REITを各12億円、買い入れています。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。3月の米自動車販売が市場予想を下回り、今後の消費動向を巡り懸念が高まったことや、トランプ政権の政策実行力をめぐる不安から、米金利は週前半低下しました。

ダドリー・ニューヨーク連銀総裁の発言を受け、利上げペースが鈍化すると観測が後退し、週末にかけて金利はやや上昇したものの、米軍によるシリア空爆でリスク回避姿勢が強まったこともあり、ディフェンシブなリートは堅調な値動きとなりました。

【欧州】

欧州リート市場は上昇しました。プラートECB（欧州中央銀行）理事が現行の金融政策への支持を表明し、債券買い入れ終了前に利上げを検討する可能性があるとの市場の憶測を否定したことが好感されました。また、ロシア地下鉄での爆発事件や、米軍がシリア向けにミサイルを発射したことを受けて地政学リスクが高まり、金利が低下基調で推移したこともリートに追い風となりました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。地政学リスクの高まり等による、世界的な金利の低下がサポート材料となりました。RBA（豪州準備銀行）は事前の市場予想通り、政策金利を1.5%に据え置きました。2月の小売売上高は前月比0.1%減と前月の同0.4%増から減速し、一進一退の動きが続いています。

【アジア】

アジアリート市場は上昇しました。トランプ政権の政策遂行力をめぐる不安などから米金利が低下する中、アジア株式およびリート市場は資金流出懸念の後退から上昇基調となりました。米中首脳会談を控えた様子見姿勢から一時調整する局面もありましたが、週を通じては香港リート市場、シンガポールリート市場ともに上昇しました。

トピックス

■ 英国の住宅価格（英国）

英国では、2016年6月の国民投票においてEU離脱（ブレグジット）が選択されて以降、EU離脱による経済の混乱が懸念されてきましたが、住宅価格については予想以上に底堅い展開となっていました。

しかし、4月7日に発表されたハリファックス住宅価格指数では、英国の1-3月の住宅価格は前年同期比で3.8%の上昇にとどまりました。これは2013年3-5月以来の低い伸びで、1年前に記録したピーク水準である10.0%の半分にも届きませんでした。賃金が伸び悩む中で、住宅価格が近年大幅に上昇し需要が抑制されていることが、価格上昇率鈍化の要因になっていると指摘されています。英国のメイ首相は3月下旬公式書簡に署名し、EUに対して正式に離脱を通知しました。英国のリート価格はEU離脱選択後に大きく下落し、バリュエーションに割高感はありませんが、今後本格始動するEU離脱交渉のゆくえのほか、スコットランドの独立問題が再燃する懸念もあり、動向を注意深く見守る必要があります。

リート・ウィークリーレポート

各国・地域別グラフ (2017/1/6~2017/4/7)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

— 日本リート指数



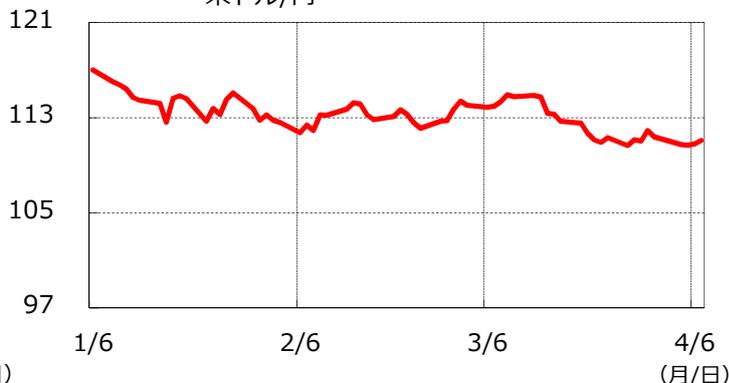
《米国》

(ポイント)

— 米国リート指数



(円) — 米ドル/円



《欧州 (除く英国)》

(ポイント)

— 欧州リート指数



(円) — ユーロ/円



《英国》

(ポイント)

— 英国リート指数



(円) — 英ポンド/円

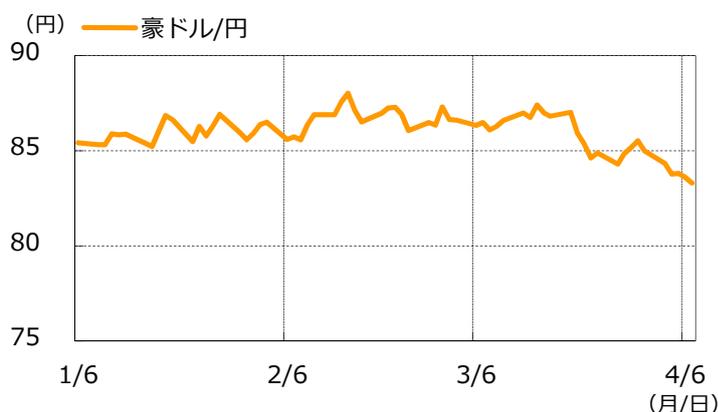
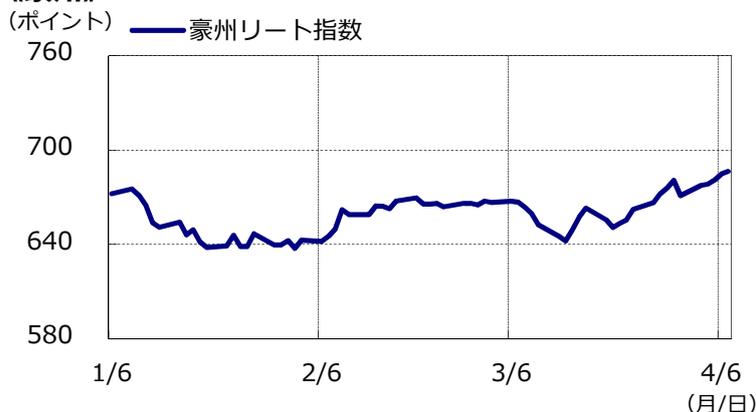


(出所: S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

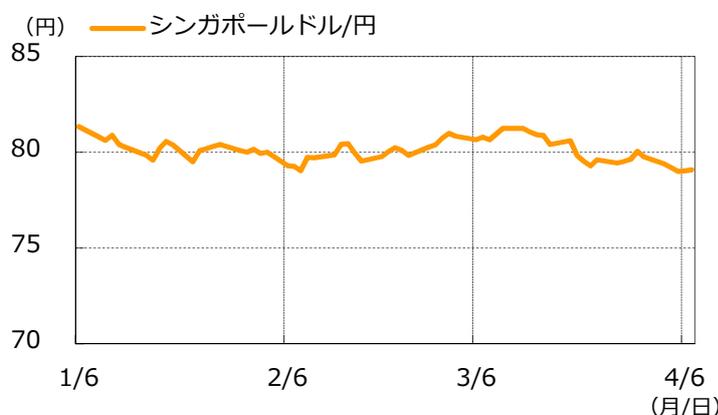
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

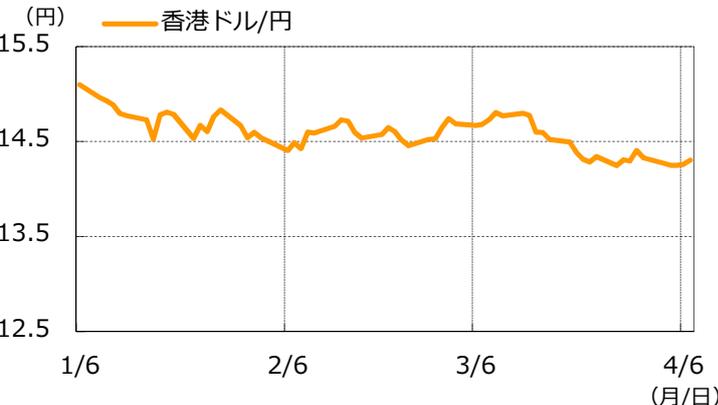
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。